

令和8年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 沖縄県

農業委員会名： 中城村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和8年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R5 年 10 月 1 日

任期満了年月日 R8 年 9 月 30 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	6	6
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	6	6	2

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	291
農業経営体数	103

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	127
女性	31
40代以下	4

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	7
基本構想水準到達者	29
認定新規就農者	2
農業参入法人	12
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		366	359	7	366

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A) 366 ha	これまでの集積面積(B) 41 ha	集積率(B)／(A) 11.1%
課題	農業者の高齢化や後継者の不足等により、耕作放棄地が増加傾向にあり、農地の確保・有効利用のために利用集積を図る必要がある。このことから関係機関と連携しながら新規就農者を把握するとともに、農地中間管理機構と協力して利用集積を図る必要がある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和8年度	集積率	56%
今年度の新規集積面積	2.4 ha	農地面積(C)	366 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	43.4 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	11.9%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	83.0 ha	35.5 ha	47.5 ha
課題	農業者の高齢化、後継者不足等によって遊休農地等割合が高止まりしているが、基盤整備の完了地区においても遊休農地が36haもあり、関係機関が一体となって対応策を検討する必要がある。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和7年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	35.5 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	2 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和7年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	47.5 ha
--------------------------	---------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	未策定ではあるが、最適土地利用総合対策事業等と連携しながら策定していく。
-------------------------	--------------------------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	5年度新規参入者		6年度新規参入者		7年度新規参入者	
	12	経営体	22	経営体	14	経営体
	1.7	ha	4	ha	2.3	ha
課題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。農地の流動化、新規就農者及び後継者の育成を図り、安定的農業の形態を目指す。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和5年度	令和6年度	令和7年度	平均
	3.4 ha	5.2 ha	7.4 ha	5.3 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			0.6 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	6 人
		農地利用最適化推進委員の人数	6 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	2 回	
取組時期	取組項目	強化月間の内容
R8.07	①遊休農地の解消	現地調査と併行しながら、農地の貸付等を希望する所有者がいた場合には、農地中間管理機構事業の紹介等を行って行く。
R8.12	②農地の集積	意向調査と併行しながら、農地の貸付等を希望する所有者がいた場合には、農地中間管理機構事業の紹介等を行って行く。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	2 回		
開催時期	R8.5	相談会名	就農希望者との意見交換会
参加者数	2	開催場所	沖縄県農業大学校
相談会の内容	農業大学校の生徒に対し、中城村の取組を紹介すると共に卒業後の営農場所について中城村を選択肢の一つとしてもらえるような取組を実施する。		
開催時期	R8.6	相談会名	農業青年との懇談会
参加者数	12	開催場所	中城村役場
相談会の内容	新規就農希望者や農業青年クラブ会員など担い手農業者を参集し、営農を行う上での問題点や地域で取り組める対策などの意見交換を行うと共に新規参入や規模拡大を希望する農業者の聞き取りを実施する。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)